**鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）**

**指定申請にかかる様式集**

様式１－１　鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）指定申請書

（単独法人等用）

　　１－２　鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）指定申請書

（連合体用）

　　１－３　指定管理業務等に関する連合体協定書（参考例）

　　２　　　鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）指定申請にかかる誓約書

　　３－１　法人等の概要

　　３－２　鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）申請団体役員名簿

　　４－１　障がい者雇用状況報告書（公共職業安定所への報告義務がない事業主用）

　　４－２　障がい者雇入れ計画書

　　５　　　社会保険等の加入の必要がないことについての申出書

　　６－１　都市公園及び公園施設の運営実績

　　６－２　プール施設の運営実績

　　６－３　専門性を有する施設の運営実績（任意提出）

　　７－１　社会的責任・市の施策との整合について

　　７－２　社会的責任・市の施策との整合について（支払賃金に関する提案書）

　　８－１　施設の管理運営に関する事業計画書　１ 施設の管理運営

８－２　　　　　　　〃　　　　　　　　　　２ 事業計画

８－３　　　　　　　〃 　　　　　　　　　３ 施設の有効活用

８－４　　　　　　　〃　　　　　　　　　　４ 自主事業実施計画

８－５　　　　　　　〃　　　　　　　　　　５ その他の提案（任意提出）

９　　　施設の管理運営に関する事業計画書（概要版）

　　10－１　収支計画書（総括表）

10－２　収支計画書（個別事業分）

10－３　経費内訳表

10－４　資金調達計画書

11　　　利益配分金の取扱いに関すること

　　12　　　鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）指定申請にかかる

説明会参加申込書

13　　　鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）指定申請に関する

質問票

14　　　鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）指定申請に対する

辞退届

　　15　　　都市計画局への確認事項

（様式１－１）

2019年　　月　　日

鶴見緑地指定管理事業者

（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）

指定申請書

大阪市長　様

(申請者）

主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

鶴見緑地指定管理事業者として、大阪市公園条例第20条、大阪市体育館条例第12条及び大阪市プール条例第11条の規定により、鶴見緑地及び他12施設の指定管理者の指定を受けたいので、別紙の書類を添付して申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名及び連絡先 | 所　在　地：担 当 部 署：担当者氏名：　　　　　　　　　電話番号：（　　　　）　　　－Ｅ-mail： |

（様式１－２）

2019年　　月　　日

鶴見緑地指定管理事業者

（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）

指定申請書

大阪市長　様

（申請団体名称）

（代表者）主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

　　　　　　（構成員）主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

　　　　　　（構成員）主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

　　　　　　（構成員）主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

鶴見緑地指定管理事業者として、大阪市公園条例第20条、大阪市体育館条例第12条及び大阪市プール条例第11条の規定により、鶴見緑地及び他12施設の指定管理者の指定を受けたいので、別紙の書類を添付して申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名及び連絡先 | 所属法人等：所　在　地：担 当 部 署：担当者氏名：電 話 番 号：（　　　　）　　　－Ｅ-mail： |

（様式１－３）

指定管理業務等に関する連合体協定書（参考例）

第1条

　（目的）

第2条

　（名称）

第3条

　（所在地）

第4条

　（成立の時期及び解散の時期）

第5条

　（構成員の所在地及び名称）

第6条

　（代表者の名称）

第7条

　（代表者の権限）

第8条

　（構成員の責任）

第9条

　（権利義務の制限）

第10条

　（構成員の脱退に対する措置）

第11条

　（構成員の破産又は解散に対する措置）

第12条

　（協定書に定めのない事項）

2019年　　月　　日

構成員（代表者）主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　構成員　　　　　主たる事務所の所在地

法人等の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　構成員　　　　　主たる事務所の所在地

法人等の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

（様式２）

2019年　　月　　日

鶴見緑地指定管理事業者

（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）

指定申請にかかる誓約書

大阪市長　　　　　　　　様

(申請者）

主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）の指定申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

１ 私は、鶴見緑地指定管理事業者募集要項に定める申請資格をすべて満たしており、大阪市公園条例第21条、大阪市体育館条例第13条及び大阪市プール条例12条の各号に該当しておらず、添付書類の内容について事実に相違ありません。

２ 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる事項のいずれにも該当しません。

３ 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

４ 私が本誓約書２に該当する事業者であると、大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

５ 私が下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市に提出します。

６ 私が使用する下請負人等が、本誓約書２に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は当該指導に従います。

（様式３－１）

法人等の概要

2019年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | （フリガナ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 法人等番号 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 申 請 団 体 名（連合体の場合） | （フリガナ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 代表者□ 構成員(いずれかに○) |
| 設立年月日 |  |
| 従　業　員　数 |  |
| 資　　本　　金 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 免許・登録 |  |

・連合体の場合は、構成員毎に提出してください。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式３－２）

鶴見緑地指定管理事業者

（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）

申請団体役員名簿

2019年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名（商号又は名称） |  |
| 所　在　地 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職　名 | フ　リ　ガ　ナ | 性別 | 生 年 月 日（和暦表記） | 住　　　所（注：住居表示又は番地まで記載のこと） |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

留意事項

・この名簿には、法人にあっては代表者のほか非常勤を含む役員及びその経営に事実上参加している者、法人格を有しない団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者全員について記入してください。

・この名簿により提出いただいた個人情報は、募集要項に規定する欠格条項及び失格条項の該当の有無を確認するための照会に使用することがあり、それ以外の用途としては使用しませんので、あらかじめ御了承ください。

・連合体の場合は、構成員毎に提出してください。

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式４－２）

障がい者雇入れ計画書

|  |  |
| --- | --- |
| １　障がい者の雇用計画人数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| ２　雇用計画の期間 | 雇用予定時期 | 人　　数 |
| 年　　　月 | 人　　　　 |
| 年　　　月 | 人　　　　 |
| 年　　　月 | 人　　　　 |
| ３　就業予定場所等 | 就業予定場所 | 職種名 | 人数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
| ４　計画を実現するための具体的な取組 |  |

　上記のとおり障がい者の雇入れ計画については、確実に実施することとし、雇用後は速やかに報告します。

大阪市長　様

2019年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　 　主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式５）

2019年　　月　　日

社会保険等の加入の必要がないことについての申出書

大阪市長　様

主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）の指定申請を行うにあたり、次の内容について申し出いたします。

　なお、今後、記載した内容に変更があり、加入義務が生じた場合には、直ちに加入手続きを行うとともに、大阪市に対して報告を行います。

記

１　労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

　□⑴　労災保険

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記理由により加入の必要がないことについて、20　年　　月　　日に、

（　　　　確認先機関名（所管課名まで）を記載すること　　　　）に、

（　電話　・　訪問　）により確認しました。

　□⑵　雇用保険

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記理由により加入の必要がないことについて、20　年　　月　　日に、

（　　　　確認先機関名（所管課名まで）を記載すること　　　　）に、

（　電話　・　訪問　）により確認しました。

２　健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

　□　健康保険

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記理由により加入の必要がないことについて、20　年　　月　　日に、

（　　　　確認先機関名（所管課名まで）を記載すること　　　　）に、

（　電話　・　訪問　）により確認しました。

３　厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

　□　厚生年金保険

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記理由により加入の必要がないことについて、20　年　　月　　日に、

（　　　　確認先機関名（所管課名まで）を記載すること　　　　）に、

（　電話　・　訪問　）により確認しました。

|  |
| --- |
| 注：該当する□欄にチェックのうえ、必ず理由も記載すること。 |

問い合わせ先

○労災保険については、厚生労働省（労働基準監督署）に問い合わせてください。

○雇用保険については、厚生労働省（公共職業安定所）に問い合わせてください。

○健康保険及び厚生年金保険については、日本年金機構（年金事務所）に問い合わせてください。

（様式６－１）

都市公園及び公園施設の運営実績

法人等名称：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 | 所在地 | 年間利用者数 | 施設内容業務内容 | 運営形態 | 運営期間 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |

・事業者募集の参加資格要件にある類似の事業実績を記入すること。

・「施設内容、業務内容」欄には、同種の関連する事業であることが判断できるよう、明確に記載すること。

・「運営形態」欄には、実施業務について事業者が直接運営しているものか、管理委託を受けているものか、指定管理施設の指定を受けているものか等を記載すること。

・運営調書に記載した業務内容が確認できるもの（契約書、仕様書等）の写しを添付すること。

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式６－２）

プール施設の運営実績

法人等名称：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 | 所在地 | 年間利用者数 | 施設内容業務内容 | 運営形態 | 運営期間 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |

・事業者募集の参加資格要件にある類似の運営実績を記入すること。

・「施設内容、業務内容」欄には、同種の関連する事業であることが判断できるよう、明確に記載すること。

・「運営形態」欄には、実施業務について事業者が直接運営しているものか、管理委託を受けているものか、指定管理施設の指定を受けているものか等を記載すること。

・運営調書に記載した業務内容が確認できるもの（契約書、仕様書等）の写しを添付すること。

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式６－３）

専門性を有する施設の運営実績

（任意提出）

法人等名称：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 | 所在地 | 年間利用者数 | 施設概要業務内容 | 運営形態 | 運営期間 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |

・植物温室、乗馬苑などの専門性を有する施設の運営実績があれば記入すること。

・「施設内容、業務内容」欄には、同種の関連する事業であることが判断できるよう、明確に記載すること。

・「運営形態」欄には、実施業務について事業者が直接運営しているものか、管理委託を受けているものか、指定管理施設の指定を受けているものか等を記載すること。

・運営調書に記載した業務内容が確認できるもの（契約書、仕様書等）の写しを添付すること。

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式７－１）

社会的責任・市の施策との整合について

法人等名称：

（１）環境への取組

（ISO14001など、環境マネジメントシステム規格の取得、再生品の使用、低公害車の導入等）

|  |
| --- |
|  |

（２）個人情報保護など人権に関する取組

　　（規定や管理体制の整備状況、人権研修の実施状況等）

|  |
| --- |
|  |

（３）就職困難者等の雇用への取組

（各種就労支援事業を活用して過去に雇用した人数等）

|  |  |
| --- | --- |
| 就労支援事業名 | 雇用実績者数 |
| 　大阪市地域就労支援センター | 　　　　　　　　名 |
| 　大阪市障がい者就業・生活支援センター | 　　　　　　　　名 |
| 　大阪市母子家庭等就業・自立支援センター | 　　　　　　　　名 |
| 　大阪市自立支援センター | 　　　　　　　　名 |
| その他就職困難者等の就労支援の取組み等 |

（４）女性活躍促進などに関する取組

　（職員採用などにおける女性活躍促進などに関する取組の状況）

|  |
| --- |
|  |

・連合体の場合は、構成員毎に提出してください。

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式７－２）

社会的責任・市の施策との整合について

（支払賃金に関する提案書）

当該公の施設における従事者（予定者を含む。）に対する支払賃金は、

時間給１,０００円以上、または月給１７０,０００円以上にします。

Ａ．はい

Ｂ．いいえ

【注】上記時間給及び月給には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当等は含まれません。

大阪市長　様

2019年　　月　　日

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

（記入上の注意）

①　Ａ又はＢ、どちらか該当する方に○を付けてください。

②　対象者は当該公の施設における従事者及び予定者、並びに対象基準日までに新規雇用する就職困難者等です。

なお、支払いの確約を行う提案者が指定管理者となった場合においては、大阪市に対して、毎月の賃金支払状況を定められた期限までに、賃金台帳を添付のうえ報告いただきます。

・連合体の場合は、構成員毎に提出してください。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式８－１）

施設の管理運営に関する事業計画書

１　施設の管理運営

（１）施設の運営方針及び運営計画

指定期間や、鶴見緑地の特徴を踏まえるとともに施設間の連携が図られた公園及び公園施設の管理運営の方針及び計画を具体的に記載すること。特に、公の施設としての運営管理の考え方を示すこと。

|  |
| --- |
| ①管理運営期間２０２０年４月１日～２０　　年３月３１日　（　　年間） |
| ②管理運営方針・手法について |
| ③平等利用の確保について |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（２）危機管理対策

事故防止などの安全対策、災害や事故発生時の連絡体制などに対する基本的な考えと実施計画を記入すること。施設ごとに異なる場合は、その内容を記入すること。

|  |
| --- |
| ①事故防止等安全対策 |
| ②災害等緊急時の対応 |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（３）職員配置計画

職員の配置について、募集要項に従い、具体的に記入すること。

基本的には施設ごとに記入するが、募集要項に一体的な人員配置を行う旨記載されている場合は、当該施設をまとめて記入すること。

①総括責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 資　格 |  |
| 主な経歴 | 主な業務及び在職年数 |
|  |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

②施設責任者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　設 | 施設責任者としての勤務実績・資格など | 総括責任者と施設責任者との兼務の有無 |
| 一般園地及び水の館ホール等 |  | 有 ・ 無 |
| 鶴見緑地馬場 |  |  |
| 咲くやこの花館 |  |  |
| 鶴見緑地球技場、鶴見緑地運動場、鶴見緑地庭球場 |  |  |
| 鶴見スポーツセンター |  |  |
| 鶴見緑地プール |  |  |
| 電気主任技術者 |  |  |

③その他職員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目区分 | 人数 | 雇用形態 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（５）配置する職員に対する研修等計画

施設に勤務する職員の業務能力開発のための取組み並びに職員への研修及びマニュアル作成等の取組みについて、具体的に記入すること。

|  |
| --- |
| ①職員の業務能力開発 |
| ②職員研修 |
| ③マニュアル作成等 |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（６）再委託について

鶴見緑地の管理運営を行う上で、専門技術を必要とする場合は、市の承認を得て再委託することができるが、その予定がある場合は、その内容を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 | 再委託予定業務 |
|  |  |
|  |
|  |
|  |  |
|  |
|  |
|  |  |
|  |
|  |
|  |  |
|  |
|  |
|  |  |
|  |
|  |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式８－２）

２　事業計画

（１）施設の維持管理方針

施設毎の維持管理方針について具体的に記入すること。

|  |
| --- |
|  |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（２）施設の維持管理計画

施設毎の維持管理計画について、具体的に記入すること。

|  |
| --- |
|  |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（３）集客促進策

市民サービスの向上及び利用促進を図るための取組み、利用者満足度・要望等の利用者モニタリングの仕組み、苦情への対応などについて具体的に記入すること。

|  |
| --- |
| ①集客促進策 |
| ②サービス向上策 |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

|  |
| --- |
| ③利用者満足度の把握と施設管理への反映 |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式８－３）

３　施設の有効活用

市民サービスの向上や、地域・他施設との連携の提案を記入すること。

|  |
| --- |
|  |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式８－４）

自主事業実施計画

　　当該施設を活用した自主事業の実施計画について、施設ごとに記入すること。

施設名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 対象・内容（場所、曜日、時間帯など） | 実施時期・回数・定員 | 受講料 |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 対象・内容（場所、曜日、時間帯など） | 実施時期・回数・定員 | 受講料 |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 対象・内容（場所、曜日、時間帯など） | 実施時期・回数・定員 | 受講料 |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 対象・内容（場所、曜日、時間帯など） | 実施時期・回数・定員 | 受講料 |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 対象・内容（場所、曜日、時間帯など） | 実施時期・回数・定員 | 受講料 |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 対象・内容（場所、曜日、時間帯など） | 実施時期・回数・定員 | 受講料 |
|  |  |  |  |

・プログラムの作成にあたっては、年少者や高齢者、障がい者のニーズに配慮すること。

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式８－５）

その他の提案

５　その他、提案事項があれば記入すること。（任意提出）

|  |
| --- |
|  |

・欄が不足する場合は、複数枚にわたっても差し支えない。

・提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名表示があれば黒塗りするなどし、提案事業者が推定できる記載は行わないでください。

（様式11）

利益配分金の取扱いに関すること

募集要項Ｐ９「４（10）利益配分金」に記載された利益配分金の取扱いについて、以下に提案を記入すること。

　①利益配分を行う条件

　　（　　）内に、2.5％を上限値として数値を記入すること。

|  |
| --- |
| ・当該事業年度の収支合計において、業務代行料を含む総収入から総支出を引いて、利益が（　　　）％を上回った場合、大阪市への利益配分を行う。 |

　②利益配分の割合

　　（　　）内に、50％を下限値として数値を記入すること。

|  |
| --- |
| ・当該事業年度の利益が、上記割合の金額を上回った場合、その上回った分の金額の（　　　）％に当たる金額を、大阪市に利益配分する。 |

　③利益配分の方法

　利益配分の還元方法を以下から選択すること。

|  |
| --- |
| ア．上記の金額を、利益配分金として大阪市に納入する。イ．上記の金額を、次年度以降の業務代行料に充当する。ウ．上記の金額分を、指定管理事業者が実施する鶴見緑地内の大阪市所有施設の改修に充当する。 |

ウ．を選んだ場合

大阪市施設の改修への充当を選んだ場合、大阪市も負担する一定額を超える施設改修の費用と相殺することを想定しているが、鶴見緑地の良好な維持管理に、より効果的に還元するための方策（還元方法、整備内容、整備箇所など）について提案すること。

|  |
| --- |
|  |

注：利益配分金の還元方法は、本提案を基に、毎年度、大阪市との協議により定めるものとします。

（様式12）

2019年　　月　　日

鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）

指定申請にかかる説明会参加申込書

大阪市建設局公園緑化部調整課宛

（E-mail：siteikanri-kouen@city.osaka.lg.jp）

　次のとおり、説明会の参加申込みをいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 参加者氏名（１団体３名まで） |  |
| 担当者氏名及び連絡先 | 部署名：担当者：電　話：　　　（　　　　）ＦＡＸ：　　　（　　　　）Ｅ‐mail： |
| 備　　考 |  |

　　（注）申込み時には必ず着信確認すること。

（様式13）

鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）

指定申請に関する質問票

大阪市建設局公園緑化部調整課宛

（E-mail：siteikanri-kouen@city.osaka.lg.jp)

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| （質問事項） |
| 担当者氏名及び連絡先 | 部署名：担当者：電　話：　　　（　　　　）E‐mail： |

（注１）質問事項は、簡潔に要点のみ記載すること。また、質問の該当箇所のページ及び項目名を記載すること。

（注２）この質問票は、メールにて送付のこと。

（様式14）

2019年　　月　　日

鶴見緑地指定管理事業者（鶴見緑地及び他12施設の指定管理者）

指定申請に対する辞退届

大阪市長　様

（申請者）

連合体名称（※連合体での申請の場合のみ記載）

主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　2019年　　月　　日付けで提出した標記申請について、次の理由により申請を辞退します。

１　辞退理由

２　その他

【記入上の留意点】

・連合体で申請した場合は、連合体の代表者である旨の表記をしたうえで、代表法人の代表者印を押印のうえ提出すること。

（様式15）

都市計画局への確認事項

（鶴見緑地指定管理事業者募集に関する開発事業者募集プロポーザル）

|  |
| --- |
| ①建築計画の概要 |
| 地域地区：（用途地域・指定容積率・指定建蔽率、その他の地域地区）　　　　　道路幅員・道路種別※道路種別等については必ず建築企画課及び道路等所管部局で調査・確認してください。・東　　 　ｍ（42－　－　）　　・西　　 　ｍ（42－　－　）　　・南　　 　ｍ（42－　－　）　　・北　　 　ｍ（42－　－　）主要用途：敷地面積：　　　　　　　　　　　㎡　　　開発区域面積：　　　　　　　　　㎡建築面積：　　　　　　　　　　　㎡　　　延床面積（容積対象面積）：　　　　　　　　　 ㎡（　　　　　　　　　㎡）建築物の階数：　地上　　　階　／　地下　　階建築物の高さ：　　　　　　　　　　 ｍ住宅の規模及び戸数：　　　　　　　 ㎡　　　　　　　戸 |

|  |  |
| --- | --- |
| ②都市計画局開発調整部開発誘導課への確認　　　　　 | 　　　年　　　月　　　日 |
| ・開発許可について　　区画の変更　　　　有　　　・　　　無　　形質の変更　　　　有　　　・　　　無・大規模事前協議について　　対象　　　・　　対象外 |
| 都市計画局開発調整部開発誘導課からの聞き取り事項 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ③都市計画局建築指導部建築確認課への確認　　　　　 | 　　　年　　　月　　　日 |
| ・用途制限　　　（用途地域）　　　　　　　　　　　　（特別用途地区、地区計画等）・建蔽率　　　　角地緩和　　　　　　　　有　　・　　無・前面道路の幅員による容積率の低減　　　有　　・　　無・高さ制限　　　　道路斜線　　　・　　　隣地斜線・日影規制　　　　　　　有　　　・　　　無・接道　※道路種別等については必ず建築企画課及び道路等所管部局で調査・確認してください。　（予定している建築物の用途に応じた接道長）　　　　有 |
| 都市計画局建築指導部建築確認課からの聞き取り事項 |
|  |

備考

・あらかじめ応募事業者にて調査・確認のうえ、太枠内に必要事項を記載してください。

・都市計画局への確認の際には、必要事項を記載した本様式と付近見取図をご持参ください。

・各担当へ確認した後、担当課においてコピーを取らせていただきます。